**１　学校法人（準学校法人）寄附行為認可申請書**

|  |
| --- |
| **留意事項・関係書類等・根拠法令等** |

■留意事項

　１　寄附行為をもって定める事項については、別紙として添付して差し支え無い。

２　学校法人寄附行為作成例を参照のこと。

■関係書類

　１　設立趣意書（注１）

　２　設立決議録（注２、様式例１）

　３　理事、監事及び評議員の就任承諾書（様式例２）、履歴書及び誓約書（様式例３‐１～３‐３）

（会計監査人を置く場合にあっては、会計監査人の就任承諾書（様式例２）、会計監査人が法人であるときは当該法人の登記事項証明書、会計監査人が法人でないときはその者が公認会計士（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第16条の２第５項に規定する外国公認会計士を含む。）であることを証する書類、誓約書（様式例３‐４））

　４　設立代表者の履歴書（注３）

　５　財産目録（様式例４）

　６　不動産の権利の所属についての登記所の証明書類等

　７　不動産その他の主なる財産については、その評価をする十分な資格を有する者の作成した価格評価書（注４）

　８　寄附申込書（注５、様式例５）

　９　当該学校法人の設置する私立学校の位置及び校地の状況を明らかにする図面並びに校舎その他の建物の配置図及び平面図（注６）

　10　設立後２年の事業計画及びこれに伴う予算書（注７）

　11　施設費及び設備費の財源調書（様式第２号）

　12　負債を予定する場合は、法人全体の負債償還計画書（様式例６）

　　（注１）　設立の動機及び建学の精神の理念等が十分に述べられたものであること。

　　（注２）　設立代表者に対する権限付与の決議についても必ず記載すること。

設立発起人全員が連名で署名押印したものであること。

　　（注３）　設立代表者がそのまま理事、監事又は評議員に就任する場合は、その旨を記載し、省略して差し支えないこと。

　　（注４）　寄附申込書に添付すること。

　　（注５）　財産目録に添付すること。

　　（注６）　原則として、縮尺600分の１の校地校舎等の配置図、縮尺100分の１の校舎の平面図及び縮尺１万分の１の市町村図とすること。

　　（注７）　設立後２年間の校地、校舎、校具、教具等の整備充実等の計画について記入すること。

■根拠法令等

私法23①、152⑥、私施細２、私施細10

様式第１号（第２条、第10条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　　岩手県知事　　　　　様

　　　　　　　　　　　　設立者又は設立代表者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　印

学校法人（準学校法人）寄附行為認可申請書

　　学校法人（準学校法人）を設立したいので、私立学校法（第152条第６項において準用する同法）第23条第１項の規定により、学校法人（準学校法人）　　　　の寄附行為について、関係書類を添えて、認可を申請します。

　　寄附行為をもって定める事項

　　備考　寄附行為をもって定める事項については、別紙として添付しても差し支えありません。

（Ａ４）

様式第２号（第２条、第４条、第10条、第11条関係）

施設費及び設備費の財源調書（　　年　月　日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度別 | 事業  区分 | 数量 | 事業  費額 | 財　　源　　の　　内　　訳 | | | | | | | 備考 |
| 自　己　資　金 | | | 寄附金 | 学校債 | 借入金 | その他 |
| 積立金 | 剰余金 | その他 |
|  |  |  | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（Ａ４）

備考１　学校の設置（課程等の設置・新たな収益事業の開始・組織の変更）のための全体計画

について事業費及び財源の内訳を年度ごとに記載してください。

　　２　寄附金については、学生、父兄、後援会、会社等の寄附者別の金額を備考欄に記載し

てください。

　　３　借入金については、借入先、借入年月日、償還期間、利率、抵当物件等を備考欄に記

載してください。

（様式例１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | | |
| **設　立　代　表　者　権　限　証　明　書** | | |
|  | | |
|  | | 住　　所 |
|  | | 氏　　名 |
|  | | 生年月日 |
|  | | |
| 学校法人　　　　　の設立については、上記の者を設立代表者と定め、当該法人の設立に関する一切の権限を委任します。 | | |
|  | | |
| 年　　月　　日 | | |
|  | | |
| 設立者 | 住　所 | |
|  | 氏　名 | |
|  | | |

（Ａ４）

（留意事項）　設立代表者を除く設立者全員が記名押印すること。

（様式例２）

|  |  |
| --- | --- |
|  | |
| **役　員　就　任　承　諾　書** | |
|  | |
| 年　　月　　日 | |
|  | |
| 学校法人　　　　　（設立準備委員会） | |
| 設立代表者　　　　　　　　　　　　　様 | |
|  | |
|  | 住　所 |
|  | 氏　名 |
|  | |
| 学校法人　　　　　の設立当初の理事（監事）（評議員）（会計監査人）に就任することを承諾します。 | |
|  | |

（Ａ４）

（様式例３‐１）

|  |
| --- |
| 誓　　約　　書  　各理事の資格及び理事の構成について、次に適合していることを誓約します。    　１　私立学校法第31条第１項各号及び第２項に該当しない者であること。  　２　監事又は評議員を兼ねる者でないこと。  　３　理事のうちに、私立学校法第31条第４項各号に掲げる者が含まれていること。  　４　理事のうちに、他の２人以上の理事、１人以上の監事又は２人以上の評議員と特別利害関係を有する者が含まれていないこと。  　５　他の理事のいずれかと特別利害関係を有する理事の数が、理事の総数の３分の１を超えていないこと。  　　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　学校法人　○　○　○　○  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設立代表者（理事長）　○○○○ |

（Ａ４）

（注１）　「学校法人」は、寄附行為認可申請を行う場合においては、設立しようとする学校法人の名称とすること。

（注２）　「設立代表者」は、合併認可申請を行う場合においては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請を行う場合においては組織変更しようとする学校法人の理事長とすること。

（注３）　「特別利害関係」は、私立学校法第31条第６項に規定するものをいう。

（注４）　私立学校法の一部を改正する法律（令和５年法律第21号）附則第２条第２項に規定する経過措置期間中は、「２人以上の評議員」は「３人以上の評議員」と変更することができること。

（様式例３‐２）

|  |
| --- |
| 誓　　約　　書  　各監事について、次に適合していることを誓約します。    　１　私立学校法第46条第１項各号に該当しない者であること。  　２　評議員若しくは職員又は子法人役員（監事若しくは監査役又はこれらに準ずるものを除く。）若しくは子法人に使用される者を兼ねる者でないこと。  　３　監事のうちに、他の監事又は２人以上の評議員と特別利害関係を有する者が含まれていないこと。  　　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　学校法人　○　○　○　○  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設立代表者（理事長）　○○○○ |

（Ａ４）

（注１）　「学校法人」は、寄附行為認可申請を行う場合においては、設立しようとする学校法人の名称とすること。

（注２）　「設立代表者」は、合併認可申請を行う場合においては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請を行う場合においては組織変更しようとする学校法人の理事長とすること。

（注３）　「特別利害関係」は、私立学校法第31条第６項に規定するものをいう。

（注４）　私立学校法の一部を改正する法律（令和５年法律第21号）附則第２条第２項に規定する経過措置期間中は、「２人以上」は「３人以上」と変更することができること。

（様式例３‐３）

|  |
| --- |
| 誓　　約　　書  　各評議員の資格及び評議員の構成について、次に適合していることを誓約します。    　１　私立学校法第62条第１項及び第２項に該当しない者であること。  　２　私立学校法第62条第３項各号に掲げる者が含まれていること。  　３　評議員のうちに、他の２人以上の評議員と特別利害関係を有する者が含まれていないこと。  　４　私立学校法第62条第３項第１号に掲げる者である評議員の数が評議員の総数の３分の１を超えていないこと。  　５　理事又は理事会が評議員を選任する場合において、当該評議員の数が評議員の総数の２分の１を超えていないこと。  　６　役員又は他の評議員と特別利害関係を有する者並びに子法人役員及び子法人に使用される者である評議員の数の合計が評議員の総数の６分の１を超えていないこと。  　　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　学校法人　○　○　○　○  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設立代表者（理事長）　○○○○ |

（Ａ４）

（注１）　「学校法人」は、寄附行為認可申請を行う場合においては、設立しようとする学校法人の名称とすること。

（注２）　「設立代表者」は、合併認可申請を行う場合においては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請を行う場合においては組織変更しようとする学校法人の理事長とすること。

（注３）　「特別利害関係」は、私立学校法第31条第６項に規定するものをいう。

（注４）　私立学校法第62条第３項第２号に掲げる者の該当がない場合には、「私立学校法第62条第３項各号」は「私立学校法第62条第３項第１号」と変更することができる。

（注５）　私立学校法の一部を改正する法律（令和５年法律第21号）附則第２条第２項に規定する経過措置期間中は、「２人以上」は「３人以上」と、「６分の１」は「３分の１」と変更することができること。

（様式例３‐４）

|  |
| --- |
| 誓　　約　　書  　各会計監査人について、次に適合していることを誓約します。    　１　私立学校法第81条第３項各号に該当しない者であること。  　　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　学校法人　○　○　○　○  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設立代表者（理事長）　○○○○ |

（Ａ４）

（注１）　「学校法人」は、寄附行為認可申請を行う場合においては、設立しようとする学校法人の名称とすること。

（注２）　「設立代表者」は、合併認可申請を行う場合においては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請を行う場合においては組織変更しようとする学校法人の理事長とすること。

（様式例４）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | | |
| **財　　　産　　　目　　　録** | | | （　　　年　月　日現在） |
|  | | | |
| 資　産　総　額 | 金　　　　　　　円 | | |
| 内　訳　(1)　基本財産 | 金　　　　　　　円 | | |
| (2)　運用財産 | 金　　　　　　　円 | | |
|  |  | | |
| 負　債　総　額 | 金　　　　　　　円 | | |
|  |  | | |
| 正　味　財　産 | 金　　　　　　　円 | | |
|  |  | | |
| １　資　産 |  | | |
| (1)　基本財産 | 円 | | |
| ア　校地（校舎敷地、屋外運動場、実験実習地、寄宿舎敷地等） | | | |
| ㎡ | 円（別紙登記簿謄本及び価格評価書のとおり） | | |
| イ　校舎（寄宿舎含む。）（注１） | | | |
| ㎡ | 円（別紙登記簿謄本及び価格評価書のとおり） | | |
| 建設仮勘定 | 円（別紙証明書のとおり） | | |
| ウ　図書（注２） | | | |
| 冊 | 円（別紙内訳書及び価格評価書のとおり） | | |
| エ　校具教具及び備品（注３） | | | |
| 点 | 円（別紙内訳書及び価格評価書のとおり） | | |
| オ　基本財産整備積立金 |  | | |
|  | 円（別紙証明書のとおり） | | |
|  |  | | |
| (2)　運用財産 | 円 | | |
| ア　預金、現金（注4） |  | | |
|  | 円（別紙銀行及び理事長、監事の証明書のとおり） | | |
| イ　積立金 |  | | |
|  | 円（別紙銀行の残高証明書のとおり） | | |
| ウ　有価証券 |  | | |
| 株 | 円（別紙信託銀行の残高証明書のとおり） | | |
| エ　不動産 |  | | |
| 土地　　　　㎡ | 円（別紙登記簿謄本及び価格評価書のとおり） | | |
| 建物　　　　㎡ | 円（別紙登記簿謄本及び価格評価書のとおり） | | |
| オ　貯蔵品 |  | | |
| 事務用品教材用品 | 円（別紙理事長、監事の証明書及び価格評価書の | | |
|  | | とおり） | |
| 建築用材 | 円（別紙理事長、監事の証明書及び価格評価書の | | |
|  | | とおり） | |
| カ　未収金 | 円（別紙理事長、監事の証明書のとおり） | | |
| キ　前払金 | 円（別紙理事長、監事の証明書のとおり） | | |
|  |  | | |
| ２　負債 | 円 | | |
| (1)　固定負債  　　ア　学校債 | 円  円 | | |
| 口 | 円（別紙理事長、監事の証明書のとおり） | | |
| イ　長期借入金 | 円（別紙理事長、監事、銀行（組合）の証明書の | | |
|  | | とおり） | |
| (2)　流動負債 | 円 | | |
| ア　短期借入金 | 円（別紙銀行の証明書のとおり） | | |
| イ　未払金 | 円（別紙銀行（組合）の証明書のとおり） | | |
| ウ　前受金 | 円 | | |
|  |  | | |
| ３　借用財産 |  | | |
| (1)　校　地 | ㎡（別紙貸借契約書（公正証書）のとおり） | | |
| (2)　校舎等建物 | ㎡（別紙貸借契約書（公正証書）のとおり） | | |
|  |  | | |

（Ａ４）

（留意事項）

１　この記載例は、一般的な例を示したものである。

２　登記簿謄本、預金証明書及び価格評価書については、寄附申込書に添付すること。

３　各種価格評価書については、十分な資格を有する者の作成したものであること。

（注１）　校舎等が建築途上にある場合は、当該工事請負契約書及び建築の状況を明らかにする写真を添付すること。

（注２）　内訳明細書を別紙に作成すること。

（注３）　内訳明細書を別紙に作成すること。

（注４）　預金については銀行の、現金については理事長及び監事の証明書を添付すること。

（様式例５）

|  |  |
| --- | --- |
| **寄　　　附　　　申　　　込　　　書** | |
|  | |
| 年　　月　　日 | |
|  | |
| 学校法人　　　　　設立準備委員会 | |
| 設立代表者　　　　　　　　　　　　　様 | |
|  | |
|  | 住　所 |
|  | 氏　名 |
|  | |
| 学校を設立するため、次の金銭（財産）を寄附します。 | |
| 一　金　　　　　　　　円也 | |
| 土　地　　　　　　　　㎡  　　所在地 | |

（Ａ４）

（留意事項）

　１　預金証明書、財産証明書（理事長及び監事が証明したもの）、不動産の登記簿謄本、価格評価書を添付すること。

　２　寄附者が法人の場合は、理事会等の決議録を添付すること。

　３　指定寄附による募金等の場合は、入金一覧表に領収書の写しを添付すること。

（様式例６）

法人全体の負債償還計画書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 借入  先＿ | 借入  金額 | 借　　入　　金　　償　　還　　計　　画 | | | | | | | | 備考 |
| 年月日  までの償還　　額 | 年度  (申請  年度) | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 既設校のための負債 |  |  | (　　　) | (　　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) |  |
|  |  | (　　　) | (　　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) |  |
|  |  | (　　　) | (　　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) |  |
| 小　計 | |  | (　　　) | (　　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) |  |
| 新設校のための負債 |  |  | (　　　) | (　　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) |  |
|  |  | (　　　) | (　　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) |  |
|  |  | (　　　) | (　　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) |  |
| 小　計 | |  | (　　　) | (　　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) |  |
| 合　計 | |  | (　　　) | (　　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) | (　　) |  |
| 償還財源の内訳 | | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（Ａ４）

備考１　法人全体についての負債（将来予定している負債を含む。）償還計画を年度ごとに記載してください。

２　括弧内には当該年度分の利息の額を別計で記載してください。

３　償還財源の内訳欄には、償還年度ごとに償還財源の内訳を詳細に記載し、その確実性を明らかにすること。

４　備考欄には、借入年月日、償還期間、利率、抵当物件等を記載してください。

５　新設校のための負債の項には、課程等の設置に伴い負債を予定する場合は課程等の設置のための負債を、新たな収益事業の開始に伴い負債を予定する場合は新たな収益事業の開始のための負債を、組織の変更に伴い負債を予定する場合は組織の変更のための負債を記載してください。